

平成24年度国民健康保険特別会計決算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

平成24年度は、国保加入者・加入世帯数の減少に伴い、平成20年度の医療制度改革以降、初めて保険給付費が減少しました。しかし、1人当たり受診件数、1人当たり費用額は増え続けています。

1 平成24年度国民健康保険特別会計決算収支の状況

平成24年度の国保特別会計の決算は、歳入が前年度比2.8%増の57億6,583万円、歳出が前年度比1.7%増の53億1,521万円となりました。

この結果、平成24年度の国保特別会計における収支は4億5,062万円の黒字となりました。

ただし、一般会計から財政健全化分2億4,000万円の基準外繰入と繰越金1億9,016万円及び基金繰入金7,500万円がなかった場合は、5,454万円の赤字になります。(基金積立を除く。)

(単位:千円)

区 分	H24年度 ①	H23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	5,765,827	5,609,826	156,001	2.8%
歳出総額 B	5,315,206	5,228,663	86,543	1.7%
歳入歳出差引 C=A-B	450,621	381,163	69,458	18.2%
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支 E=C-D	450,621	381,163	69,458	18.2%

差引収支の推移

(単位:千円)

年度	H19	H20	H21	H22	H23	H24
収支	58,602	5,865	54,287	167,377	381,163	450,621

2 歳入決算

(単位:千円)

区 分	H24年度 ①	H23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
国民健康保険税	1,525,839	1,504,923	20,916	1.4%	被保険者負担額
国庫支出金	1,516,641	1,530,341	△ 13,700	△ 0.9%	国が負担する額
療養給付費等交付金	164,269	208,047	△ 43,778	△ 21.0%	社保支払基金負担額
前期高齢者交付金	725,524	642,986	82,538	12.8%	社保支払基金負担額
県支出金	366,299	295,109	71,190	24.1%	県が負担する額
共同事業交付金	665,713	681,414	△ 15,701	△ 2.3%	高額及び保険財政共同安定化の共同事業交付金
繰入金	599,808	647,526	△ 47,718	△ 7.4%	市が負担する額
繰越金	190,163	83,377	106,786	128.1%	前年度繰越金
その他	11,571	16,103	△ 4,532	△ 28.1%	負担金・諸収入等
計	5,765,827	5,609,826	156,001	2.8%	

《主な増減要因》

(1)国民健康保険税

国保税率の改正及び収納率の向上による増加

(2)国庫支出金

特別調整交付金が東日本大震災の影響で増額したが、療養給付費等負担金が34%から32%へ減額されたことにより減少

(3)前期高齢者交付金

前期高齢者(65歳以上75歳未満)の医療費を、被用者保険を含めて社会保険診療報酬支払基金が財政負担調整している。概算額は6,912万円増、前々年度精算額は平成23年度より追加交付額が1,339万円増加したことによる増加

(4)県支出金

県調整交付金の割合が、7%から9%へ拡大されたことによる増加

(5)療養給付費等交付金

退職被保険者の医療費の被用者医療保険との財政調整による交付金で、対象費用額の減少

(6)繰入金

一般会計からの健全化分1億3,500万円の減少及び基金繰入7,500万円の増加

3 歳出決算

(単位:千円)

区分	H24年度 ①	H23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
総務費	85,148	89,615	△ 4,467	△ 5.0%	一般管理経費
保険給付費	3,311,916	3,348,518	△ 36,602	△ 1.1%	診療等に係る保険者(市)負担分
後期高齢者支援金等	778,589	718,545	60,044	8.4%	後期高齢者医療制度への支援金
前期高齢者納付金等	795	2,133	△ 1,338	△ 62.7%	前期高齢者医療制度への納付金
介護納付金	383,345	363,027	20,318	5.6%	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
共同事業拠出金	627,307	610,268	17,039	2.8%	高額及び保険財政共同安定化の共同事業拠出金
保健事業費	34,898	35,526	△ 628	△ 1.8%	特定健診等事業費
その他	93,208	61,031	32,177	52.7%	老保拠出金、還付金、国・県返還金等
計	5,315,206	5,228,663	86,543	1.7%	

《主な増減要因》

(1)保険給付費

保険診療費に対して保険者が負担する費用で、診療費の微増と被保険者数の大きな減少により前年度より実額で減少

(2)後期高齢者支援金等

後期高齢者医療制度への拠出金で、当年度分の概算金と前々年度の精算額がある。概算金額2,805万円増、精算返戻金3,201万円減等で増加

(3)介護納付金

介護保険への拠出金で、当年度分の概算額と前々年度の精算額がある。概算額で976万円増、精算返戻金1,016万円減等で増加

(4)共同事業拠出金

共同事業対象経費の増加による拠出金の増加

4 保険給付費の状況

(単位:千円)

区分	H24年度 ①	H23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
療養給付費 F	2,872,649	2,905,827	△ 33,178	△ 1.1%	診療費、調剤費等の保険者負担額
療養費 G	39,090	36,286	2,804	7.7%	柔道整復、治療用器具等
審査支払手数料	8,023	8,311	△ 288	△ 3.5%	国保連合会への手数料
高額療養費 H	356,429	365,980	△ 9,551	△ 2.6%	高額医療費への給付
移送費 I	153	0	153	皆増	
出産育児一時金	30,672	27,714	2,958	10.7%	42万円/件
葬祭費	4,900	4,400	500	11.4%	5万円/件
計	3,311,916	3,348,518	△ 36,602	△ 1.1%	

5 保険給付費に係る件数の状況

(単位:件)

区分	H24年度 ①	H23年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
療養給付費 J	170,179	169,126	1,053	0.6%	受診件数
療養費	4,949	4,676	273	5.8%	支給申請書等件数
審査支払手数料	176,002	173,124	2,878	1.7%	国保連合会診査支払件数
高額療養費	4,584	4,664	△ 80	△ 1.7%	支払件数
出産育児一時金	73	66	7	10.6%	出産件数
葬祭費	98	88	10	11.4%	支払件数

6 1人当たりの受診件数、給付額などの状況

(単位:件、円)

区分	H24年度①	H23年度②	H22年度	比較①-②
1人当たり受診件数(J/K)	10.9	10.5	10.4	0.4
1人当たり療養給付額(F/K)	183,462	180,352	172,792	3,110
1件当たり療養給付額(F/J)	16,880	17,181	16,674	△ 301
1人当たり療養諸費((F+G+H+I)/K)	208,732	205,319	198,001	3,413

7 国保世帯数、加入者数の状況

(単位:世帯、%)

区分	H24年度		H23年度		H22年度	
	世帯(者)数①	比較①-②	世帯(者)数②	比較②-③	世帯(者)数③	比較③-H21
加入世帯数	7,656	△ 85	7,741	△ 35	7,776	△ 66
〃 率	53.3	△ 1.4	54.7	△ 0.5	55.2	△ 0.7
加入者数 K	15,658	△ 454	16,112	△ 291	16,403	△ 299
〃 率	39.7	△ 1.0	40.7	△ 0.3	41.0	△ 0.4

※国保加入世帯数、加入者数は年度平均、人口・世帯数は年度末

8 基金残高

国民健康保険財政調整基金保有状況

(単位:千円)

区 分	H24年度①	H23年度②	比較①-②
前年度末基金の保有状況(L)	84,471	471	84,000
基金積立金(M)	55	0	55
前年度決算剰余金を基金に積み立てた額(N)	191,000	84,000	107,000
当該年度において基金から取り崩した額(O)	75,000	0	75,000
当該年度末の基金保有額(L)+(M)+(N)-(O)	200,526	84,471	116,055